

子育て援助活動支援事業
(ファミリー・サポート・センター事業) における
提供会員の確保方策等の取組事例に関する調査研究報告書
(概要版)

令和5年3月

一般財団法人 女性労働協会

内 容

○調査研究事業の概要

- ・ 事業実施目的
- ・ 調査内容・方法
- ・ 実施体制、倫理的配慮等

○アンケート調査・ヒアリング調査を踏まえた考察

○今後の取り組むべき具体的な方策についての提言

○ファミリー・サポート・センターの位置づけ及び今後の在り方

調査研究事業の概要

事業実施目的

- 子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）は、平成6年から国の事業として始まり、令和3年度には971市区町村が実施する（交付金ベース）など着実に広がりを見せている。国の少子化社会対策大綱等においても「地域における相互援助活動の推進」が謳われるなど、地域住民による子育ての支え合いの活動として、社会的に重要な事業となっている。
- 利用する側の「依頼会員」は年々増加しているものの、担い手となる「提供会員」は高齢化が進む一方で新たな担い手が増えないこと、加えて近年、配慮の必要な家庭からの依頼も増え、本来のボランティア的な活動の範疇を超える活動が増えつつあり、行政や他機関との連携しながら、限られた提供会員に負担をかけながら活動していること、これらが全国的な課題となっている。
- 令和3年度に実施したアンケート調査をクロス集計によりさらなる分析を進め、全国規模での事業の認知度調査やセンターへのヒアリング調査を行い、多様な視点からの課題への対応策を検討し、具体的な方策を提示することを目的とした。

調査内容・方法

アンケート調査① 令和3年度アンケート調査クロス集計

- 令和3年度の調査結果を踏まえ、活動実態や利用実態についてクロス集計を行い、課題について多様な視点から分析を深める。

調査対象・ 主な分析 項目	令和3年度実施アンケート調査（回収分）
	アドバイザー調査 755センター
	提供会員調査 3,392人
	アドバイザー調査 ・アドバイザーが提供会員の不足感/充足感を感じているセンターの特徴・傾向 ・実際の提供会員増減率との比較 ・提供会員、依頼会員、両方会員調査との紐づけによる提供会員確保の不足感/充足感および提供会員増減率とセンターの特徴・傾向 提供会員調査 ・提供会員になった理由と属性 ・提供会員になったことで得たものと属性 ・多様な背景や考え方を持った家庭への関わりと属性
分析方法	各調査において、必要な項目を掛け合わせたクロス集計を実施 統計学的解析にはSPSS ver.27.0を使用し、有意水準は5%未満を有意、5%以上10%未満を有意傾向と判断した

調査内容・方法

アンケート調査② ファミリー・サポート・センター 認知度調査（インターネット調査）

- ・事業の提供会員の不足の理由として事業の認知度、事業へのイメージやニーズ等を把握し、新たな視点から課題を検証する。

調査対象・ 調査項目	①依頼会員となり得る子育て家庭の保護者 2,391名
	末子年齢が小学校低学年以下の子どもがいる保護者
	ファミサポを知っているか、知っている場合、知ったきっかけ、認知経路、会員になっているか、会員になっていない場合の理由、子どもを預かってほしい場合、実際はどのようにしているか、ファミサポ事業へのイメージ
	②提供会員となり得る年代 3,609名
	10代～70代の男女
	ファミサポを知っているか、知っている場合、知ったきっかけ、認知経路、会員になっているか、会員になっていない場合の理由、子育て支援の活動等の経験の有無、子育ての地域の助け合いについて必要性を感じているか
調査方法	対象条件を満たしたインターネットモニターへのインターネット調査
調査実施時期	2022年10月7日～11日

調査内容・方法

ヒアリング調査

- 提供会員確保のための課題の抽出と課題解決のための活用可能な対応策を具体的事例から検討する。

調査対象・ 主なヒアリ ング項目	①提供会員の確保及び配慮の必要な家庭 6箇所
	提供会員の確保のために実施した内容、工夫、広報の工夫、アウトリーチの工夫、講習会の工夫、今後の確保のための改善点と改善策、ファミサポ事業にあたり、提供会員をどのように位置付けているか、今後の事業のあり方について
	②他機関との連携 3箇所
	連携に至る背景、連携にあたって問題となったこと、課題、連携の内容、役割分担、連携の効果、うまく対応できた事例、連携の上で重要なこと
調査方法	③会員（提供会員、依頼会員、両方会員）3箇所
	会員になった動機、活動内容、活動を通して得たこと、事業について思うこと
調査実施時期	オンライン(zoom) による半構造化面接
	2022年11月 8 日~12月8日

実施体制、倫理的配慮等

< 検討委員会 >

◎座長 ○副座長 敬称略・順不同・令和5年3月末現在

氏名	所属・役職
◎柏女 靈峰	淑徳大学 総合福祉部 社会福祉学科 教授
○東内 瑠里子	日本福祉大学 教育・心理学部 子ども発達学科 准教授
藤高 直之	立正大学 社会福祉学部 子ども教育福祉学科 准教授
東根 ちよ	大阪公立大学 現代システム科学域 教育福祉学類 講師
本多 優子	(北海道・東北) さっぽろ子育てサポートセンター アドバイザー 社会福祉法人札幌市社会福祉協議会
森谷 京子	(関東) 立川市ファミリー・サポート・センター アドバイザー 立川市 子ども家庭部 子ども家庭支援センター
小俣 みどり	(東京地区) ファミリー・サポートきよせ NPO法人 子育てネットワーク・ピッコロ 理事長
山下 裕美	(中部・関西地区) 社会福祉法人大阪水上隣保館 ファミリーポートひらかた統括責任者
東 利	(四国・九州地区) たかまつファミリー・サポート・センター アドバイザー NPO法人たかまつ男女共同参画ネット
(オブザーバー) 渡貫 朋子	(関東地区) 立川市 子ども家庭部 子ども家庭支援センター 係長

< 委員会開催 >

第1回 2022年8月10日 第2回 2022年9月22日 第3回 2023年1月20日 第4回2023年3月3日

< 倫理的配慮 >

本研究は、立正大学研究倫理委員会の承認を受け、委員会の定める基準に沿って実施した。

アンケート調査・ヒアリング調査 を踏まえた考察

1 提供会員の確保の方策

○提供会員の不足に関するクロス集計による分析結果
～「確保が出来ていると感じる群」は、町内会等の小さいエリアでの広報を実践

- 「提供会員の確保が出来ていると感じる群」と「提供会員の確保が出来ていないと感じる群」の平均値の比較を行った結果、すべての項目で「提供会員の確保が出来ていると感じる群」が効果を実感していた。
- 「提供会員の確保が出来ていると感じている群」は、「町内会、地域」など比較的小さいエリアごとの広報に力を入れていた。

「提供会員の確保が出来ていると感じる群」が良く行っている
広報手法

「町内会、地域での広報」

「提供会員の確保が出来ていると感じる群」が効果があったと感じる
広報手法

「ボランティア活動の従事者等への働きかけ」、「公共施設や公的な行事での広報」、「民間施設での広報（商業施設等）」「保育園・幼稚園・認定こども園・児童館・小中学校保護者への働きかけ」「講習における工夫」
「町内会、地域での広報」「現在の会員への登録依頼の働きかけ」

(アンケート調査クロス集計結果)

○提供会員の不足に関するクロス集計による分析結果 ～提供会員の「数」だけでは充足感に結びつかない

- 「提供会員の確保が出来ていると感じる群」と「提供会員の確保が出来ていないと感じる群」とを比較すると、「確保が出来ていると感じる群」は、広報に関するすべての項目で効果を感じていたのに対し、「提供会員の確保が出来ていないと感じる群」は、会員枠の拡大や切り替えに関する手立てを多く講じているにもかかわらず、それら効果を実感していないことがわかった。
- 提供会員数を中央値より大きい大規模センター群と中小規模センターで分けると、大規模センター群の方が「不足している」と感じている割合が大きく、中小規模センター群の方が「充足している」と感じている割合が有意に多かった。



実際に提供会員の数が増えても充足感に結びついておらず、提供会員の「数」だけでをもって「提供会員の確保が出来ている」とはならない実態が明らかとなった。

○提供会員とのコミュニケーション方法の状況 ～「提供会員の確保が出来ていない感じる群」の方が活発に行っている

- 「提供会員の確保が出来ていないと感じる群」の方が、「提供会員の確保が出来ていると感じる群」よりも、提供会員とのコミュニケーションを活発に行っていた。
- 「提供会員の確保が出来ていない」と感じていると、提供会員の確保に向けた取り組みを行う必要性を強く認識し、実際に様々な取り組みを行うと考えられるが、「提供会員の確保が出来ている」という認識を持っていると、特段積極的な取り組みを行う必要性を感じないと想定される。

「提供会員の確保が出来ていないと感じる群」が行っているコミュニケーション方法	「提供会員・依頼会員混合のイベント型の交流会（バルーンアートなど）」
	「活動のない提供会員への個別電話でのフォロー（交流会・研修へのお誘いや、状況変化のヒアリング等）」
	「活動のない提供会員への個別の郵送物（広報含む）でのフォロー（交流会・研修へのお誘いや、状況変化のおたずね等）」

（アンケート調査クロス集計結果）

○講習会の質の確保の重要性

- 講習会の項目数の多さや時間の長さと提供会員の数に有意な関係は認められなかった。講習会の項目数や時間を少なくして負担を減らしたとしても、提供会員の確保に結びつくとは限らないと言える。
- インターネット調査からも、子どもを預けるにあたって「預かる人が信頼できること」が重要視され、講習会の受講を安心や信頼の担保として必要とする意見が多かった。中でも、国の基準である「9項目24時間」のカリキュラムでは十分でないといった意見も複数見受けられた。
- 国の基準である「9項目・24時間」のカリキュラムは、中小規模のセンターでの実施率が低かった。
- 講習会での工夫として、地域特性や実施主体が持つ強みをもとに、受講しやすい環境づくりが様々な形で試みられていた。

講習会を魅力あるものに充実させる工夫例
(ヒアリング調査より)

・ スタンプカードにより達成感を得られる仕掛け

・ 託児付きの実施

・ 開催曜日・時間の検討

(対象層に合わせ近隣市町と連携することで不足分の講座を補う)

(ヒアリング調査結果)

○提供会員になった動機や活動への意識

～クロス集計の結果、「人と接することや、相手の考えを理解する力を身につけたい」という動機が共通項目に

アドバイザー調査	提供会員になった動機（提供会員調査結果）	有意差
提供会員確保に充足感を感じていた群	「友人や周りの人に頼まれたから」「自分の視野を広げたいから」	有意差あり
	「人と接することや、相手の気持ちや考えを理解する力を身に付けたいから」「地域や社会のことを知りたいから」	有意傾向あり
提供会員の増加率が高かった群	「就労へのステップとしたいから」「仕事や活動に必要な知識やスキルを取得したいから」	有意差あり
	「人と接することや、相手の気持ちや考えを理解する力を身に付けたいから」「持っている資格を活かしたいから」「友人や周りの人に頼まれたから」「活動に対する自分の適性を知りたい・やりたい仕事を見つけないから」	有意傾向あり
提供会員提供会員が増加した群の増加率が高かった群	「人と接することや、相手の気持ちや考えを理解する力を身に付けたいから」、「就労へのステップとしたいから」「仕事や活動に必要な知識やスキルを取得したいから」	有意差あり
	「活動に対する自分の適性を知りたい・やりたい仕事を見つけないから」「家族、友人、職場などから評価される、認められるから」「自分の視野を広げたいから」	有意傾向あり

（アンケート調査クロス集計結果）

○提供会員になった認知経路

～クロス集計の結果、「子育て関連施設、子育てイベント、会議等での周知」に効果

「提供会員の確保が出来ていると感じる群」では、「子育て関連施設、子育てイベント、会議等での周知」に効果が高く、「提供会員が増加した群」では、それに加えて「民間施設での広報（商業施設等）」にも効果があることがわかった

調査種別	センターの広報の実施状況・提供会員になった認知経路
アンケート調査 (クロス集計)	「提供会員の確保が出来ていないと感じる群」は、「市の広報」を行っていた割合が有意に高かった
インターネット調査	「市の広報」が最も効果的と回答（7割以上）
ヒアリング調査	身近な人（友人、実子、実子の習い事の先生等）が依頼会員として利用していた様子から、自身の提供会員としての活動に関心を持つようになった

2 配慮の必要な家庭への支援

○ファミサポの活動での対応状況

～多様な家庭への援助と提供会員の不足の実情

- 「提供会員の確保が出来ていないと感じる群」は、「確保出来ている群」より、多様な背景や考え方を持った家庭と関わっている頻度が多いことが明らかとなった。
- 困難家庭への対応は、援助を誰にでも依頼できるわけではなく、ごく限られた会員に偏りがちとなることから、「提供会員の確保が出来ていない」と感じる結果となったと推察される。

「提供会員の確保が出来ていないと感じる群」が特に有意によく関わっている家庭

「親が妊娠中の家庭」、「ひとり親家庭」、「発達の遅れや障がいがある子ども」

「提供会員の確保が出来ていないと感じる群」が「確保出来ている群」と比較して、よく関わっているもので有意に多かった家庭

「発達の遅れや障がいがある子ども」、「アレルギーのある子ども」、「親が精神的な疾患のある家庭」、「ひとり親家庭」、「高齢出産の家庭」、「多胎育児家庭」、「親が妊娠中の家庭」、「ファミサポへ過度に依存する家庭」、「安価なベビーシッターや安価なタクシー代わりに頻回利用している家庭」

(アンケート調査クロス集計結果)

○関係機関との連携、行政との連携の実態 行政との連携強化の必要性

- 関係機関と連携している割合が高いのは「提供会員の確保が出来ている群」。困難な家庭への対応に関する相談、情報共有、講師依頼、ファミサポとの併設等、様々な形で地域の関係機関とのネットワークを形成している様子が見られた。
- ヒアリング調査では、複合的な困難を抱える家庭に対し、実施主体の組織の特性を活かしながら、行政と信頼関係を築き、その関係を土台として地域の他の関係機関も巻き込みながら、会員の家庭を見守っていく様子を聴くことができた。状況に応じた多様な形での連携が行われていた。
- ファミサポ事業は、他の子育て支援制度の隙間を自在にカバーでき、柔軟に動ける事業であることが強みであり、地域の子育て支援の中で重要な支援のひとつとして役割を果たしている。その一方で、ハイリスクな家庭への支援も期待されてしまう場合もある。



行政や関係者がファミサポ事業への理解を深めることが、困難な依頼を減少させ適正な連携を行うために不可欠な要素と考えられる。

○ファミサポでの関わりの工夫 ～専門職でない、同じ地域住民による支え合いの持つ可能性

●ファミサポ会員へのヒアリング調査から、ファミサポでの活動を通じて会員同士が支え合い、信頼し合い、温かなつながりが築かれている活動の実際の様子がかがえた。

⇒提供会員は、活動を通じて提供会員やその家族が依頼会員の子どもとのふれあいを楽しみ、ふれあいを通じて学ぶほか、提供会員が自身の子育てを振り返るきっかけにもなっていた。

⇒依頼会員にとって、提供会員が身近な祖父母代わりとなり、子どもの特性に関する話を共有したり、仕事の悩みを相談するなど、依頼会員の精神的な支えとなっているという声が数多く聞かれた。継続的な利用のなかで、提供会員との信頼関係が少しずつ築かれ、信頼が揺るぎないものになっていくことが伝わってきた。

○アドバイザーに求められる機能 ～相互援助活動の円滑な運営に不可欠な役割

- ヒアリング調査を通じて、アドバイザーは、マッチングをはじめ、会員と会員をつなぎ、安心・安全な活動を支える重要な役割を果たしていることがわかった。
- 会員とのコミュニケーションを大事にし、会員の経験、人柄、適性等を見極めながら、依頼会員の多様な要望に沿うようなマッチングを行っており、依頼会員の数に比べ提供会員数が少ない中で、考え得る最適なマッチングを模索し続けている。双方の会員が納得のいくマッチングが出来ているのは、アドバイザーの日々の業務経験から蓄積された見極めの判断力の高さによるものといえる。
- いずれのセンターにおいても、アドバイザーは、会員とのコミュニケーションを重要視し、会員との信頼関係を構築しながら、高いコーディネート力・調整力を発揮し円滑かつ安心感のあるセンター運営を行っており、専門性の高さが求められる業務であるといえる。

3 その他 事業全体

○子育て家庭の保護者層が「会員登録をしない理由」と「子どもを預ける際に重視する点」、「子どもの預け先の実際」

- インターネット調査で、「依頼会員になり得る子育て家庭の保護者層」に対して、「ファミサポ事業を知っていても会員登録をしない」と回答した人にその理由を聞いた結果、多い順に「利用料金が高いから」、「使いにくそうだから」、「他人に預けることに抵抗があるから」が挙げられた。
- 子どもを預ける際に重要視している点を聞いたところ、1位「預かってくれる人が信頼できること」が5割を超え最も多かった。2位「利用料金が安いこと」、3位以下は「預かってほしい時、いつでもすぐに預けられること」、「利用しやすいこと」、「預かってくれる人が専門資格を持っていること」であった。
- 預かってくれる人が「信頼できること」が非常に重要で、子どもの安心・安全の確保を最優先に考えて預け先を選んでいることがうかがえる。



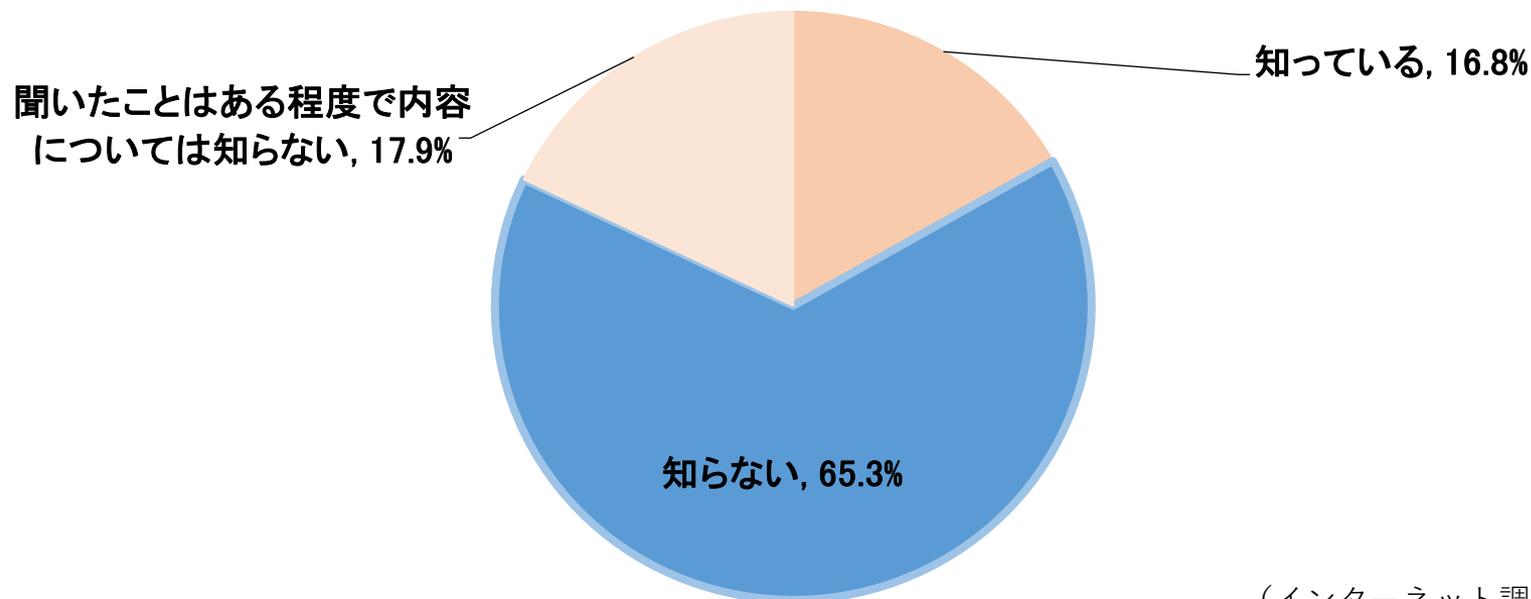
地域住民が同じ住民として互いに信頼関係を築きながら子どもの安心・安全に子育てを見守るファミサポ事業は、子育て家庭の保護者のニーズに適合する事業であり、今後の活用が期待できることが示唆される。

○ファミリー・サポート・センター事業の認知度の低さと 事業理解の必要性 ～事業の認知度は対象者全体の4割を下回る

インターネット調査で事業の認知度を聞いたところ、「知っている」と「聞いたことはある程度で内容については知らない」とを合計した割合は、調査対象者全体の4割を下回り、ファミリー・サポート・センター事業に対する認知度が低いことが明らかになった。

【「ファミリー・サポート・センター事業」の認知度】

全回答者 (N=6,000)



(インターネット調査結果)

○ファミリー・サポート・センター事業の認知度の低さと事業理解の必要性 ～事業へのネガティブな評価は認知度の低さが要因

- インターネット調査でのファミリー・サポート・センターから受けるイメージを聞いたところ、「依頼会員となり得る子育て家庭の保護者」、「提供会員となり得る世代」のいずれも、「信頼できる」、「専門性が高い」という点に対してはポジティブな評価が得られたが、「利用しにくい」「手続きがわかりにくい」といったネガティブな評価のほうがポジティブな評価を上回っていた。
- 「利用しにくさ」や「手続きのわかりにくさ」については、会員登録しない理由でも挙げられており、会員登録へのモチベーションを下げる大きな要因となっていると想定される。とりわけ、「会員登録しない理由」のみならず、本事業の印象に「利用しにくい」「手続きがわかりにくい」といったネガティブな内容の割合が高かったことは真摯に受け止めなければならない。



提供会員の確保のためには、これらの課題の改善が必要。
まずはファミサポ事業の認知度を向上させ、相互援助活動への理解を浸透させていく取組が求められる。

今後の取り組むべき具体的な方策 についての提言

(アドバイザーの待遇改善)

○交付金支給要件の変更、アドバイザー研修費の補助

- ファミリー・サポート・センター事業の運営費は、「会員数」を基準に支給されている。しかし、講習会の開催や事業の周知・広報等、「会員数」に関係なく行う必要のある業務が多くを占め、加えて日頃のマッチングや会員への対応等までもアドバイザー1人でこなしているセンターが多く、現在の基準のままでは業務量に見合ったアドバイザーの確保が困難となることも想定される。

⇒運営費の支給要件を全面的に見直し、アドバイザーの人員に応じた基準とし、その前提として、専門性が必要とされるアドバイザーの配置基準を設定し、アドバイザーの待遇改善につなげていくことが求められる。

- アドバイザーには会員の調整役としてのコミュニケーション能力をはじめ、会員の適性を見極めるコーディネート力などソーシャルワーク的な専門性のほか、高いマネジメント力など様々な専門性が必要とされることが明らかになった。

⇒専門性の維持・向上のために、都道府県による研修を必須化や定期的な研修の機会確保が必要である。アドバイザーの養成費、研修費などについても運営費に含めるべきである。

(要配慮家庭への支援に関する指針)

○配慮の必要な家庭への支援に関する指針の策定

●近年、活動内容が「相互援助活動」として一般の地域住民が対応できる許容範囲を超え、行政から配慮の必要な家庭への支援要請が来るなど、提供会員への精神的負担が想定される場合もある中、難しい依頼も快く引き受けてくれる一部の提供会員の善意に頼って依頼を受けているのが実情である。

⇒要配慮家庭への支援に関する指針を確立し、ファミリー・サポート・センター事業として対応すべき支援の枠組みを明確にする必要がある。

○ ボランティアとしての活動の範囲の見直し

住民同士の相互援助活動としての「できる範囲で少しずつ手を差し伸べる」活動とは、子どもとのふれあいを楽しんだり、会員同士の関わりを通じて気づきや学びを得たり、自分の可能性を広げたり、地域住民同士の信頼関係を築きながら、地域で豊かに暮らせるような活動が本来あるべき姿であり、少し時間が空いた時に気軽にサポートできるようになれば、活動の時間が捻出しやすくなると考えられ、会員にならない理由として多く挙げられた「時間がないから」の解消にもつながる。

(第5章 今後の事業での取り組みに向けて p.179)

(活動報酬の金額見直し)

○提供会員の活動報酬の補助

- 提供会員が受け取る報酬額に最低金額を設定することとし、各都道府県の最低賃金と同額とする(連動性)。ただし、報酬額(利用料金)は既存のままとし値上げは行わない。

差額分は、自治体から提供会員に利用補助として支給する。自治体の補助に対しては、交付金の加算を新設して対応する。困難事例への支援に関しては、前述した要配慮家庭への支援に関する指針に沿って、支援の内容に見合った利用支援加算を増額し上乘せする。

○提供会員の報酬について

ファミサポの活動は「相互援助活動」であり、金銭を目的に行うものではないという活動の趣旨を踏まえ、600～700円/時間の安い利用料金(令和2年度協会調査)で行われてきた。

一方で、子どもを安心・安全に預かる責任は重く、最低賃金にも満たない金額では活動の責任の重さに見合わないとの意見も寄せられた。

利用料金の値上げについては、依頼会員である子育て家庭の保護者の家計に負担をかけることになり現実的ではない。報酬額(利用料金)の値上げという方法ではなく、自治体が利用料の補助を行うことで提供会員の報酬額を増額することが現実に見合った適切な方法である。

(第5章 今後の事業での取り組みに向けて p.180)

(講習会の実施促進)

○研修の託児加算、24時間9項目の加算額を増額、 オンライン開催の際の指針の策定

- 提供会員の確保のための方策として、参加者層の拡大のために現場でも効果
を上げているのが、子育て中の受講者が参加できる託児付きの講習会である。

⇒提供会員養成講習は全て託児付き講座とし、託児の経費に関しては、交付
金の加算により対応する。

- 提供供会員養成講習の推奨カリキュラムの実施状況は、大規模のセンターと
比べ小規模のセンター(会員規模500人未満)の実施率が低かった。アドバイ
ザーが1人体制など少人数の場合、24時間9項目の講習を実施するには、業
務負担が大きいことが理由と考えられる。

⇒小規模センターの限られた人員でも、24時間9項目の推奨カリキュラムを
実施し、全国統一基準に則った講習会の実施による質の高い支援を実現する。
実施にかかる経費補助として、交付金の加算額を増額する。

- 提供会員養成講習の実施促進のための方策のひとつとして、コロナ禍により
一般的となったオンラインでの講習会の開催も認めることが妥当である。
ただし、オンラインでの講習会実施に関しては、講習の質の低下が懸念され
るところであり、オンラインでの講習会開催に関しての考え方や、守るべき
内容について、国において指針を策定し、講習会の質を確保する必要がある。

(送迎による提供会員不足の解消)

○送迎の代替サービスとの連携・切替促進 依頼会員研修会実施の加算

- 送迎に関する基準を明確化し（危機管理の部分も含めて）、より支援の必要性が高い依頼を優先する。その上で、安易な塾や習い事への送迎での利用や提供会員に過度の負担のかかる送迎の依頼等に関しては、必要に応じ子育てタクシー等の代替手段との連携・振分け等を行う。提供会員の確保も期待できる。

- 依頼会員の登録の際に、研修会を実施し、ファミサポ事業の「相互援助活動」として会員同士の支え合いで行う事業であることを理解してもらった上で活動に入れるようにする。

研修の内容や方式は、子育て中の依頼会員の負担を考慮し、託児付研修とし預かりの体験もできるようにしたり、子育ての相談会の要素を入れたり、父親も参加できるよう開催時間を設定したり、オンラインで実施したり、それぞれのセンターの状況を踏まえ工夫して実施する。経費に関しては、実施回数に応じて加算を付与する。

(事業の認知度向上)

○国レベルでの事業の周知・広報

●事業の全国的な認知度の低さの改善策として、ファミサポの特徴である「相互援助活動」についての理解を得るために、様々な媒体や手法を用いて効果的に広報を実施する。

ファミリー・サポート・センター事業は、子育て家庭の潜在的利用ニーズに応え得る事業であり、提供会員となり得る年代層への地域の子育て支援への意識を変える可能性も持った事業であることを広く一般に周知し、事業の全国的な認知度を向上させる必要がある。

⇒テレビCMや新聞記事等のマスメディアによる周知・広報や、国のWEBサイトでの情報発信、事業への関心を集めるイベント等の開催、ならびに全国共通で使える広報ツールとしてポスターやパンフレット等の作成等、様々な手法や媒体を活用する。

行政との連携体制の強化の側面からも、行政のファミサポ担当はじめ関係部署の担当者に対し、アドバイザーが事業説明を行うとともに、ファミサポの対応範囲や連携方法について協議するようにすることも必要である。これにより、行政からの困難事例の依頼の適正化を図る。

現場で対応可能な工夫の例

区分	工夫例	内容
提供会員の確保	提供会員優遇制度の創設	<ul style="list-style-type: none"> ・提供会員パスポート（各種割引や公共施設の優待利用等）の発行などの優遇制度の創設 ・提供会員の名刺の作成等のオリジナルノベルティグッズの作成 ・既存会員からの紹介制度の創設（何らかのインセンティブ制度を設ける）
認知度の向上	ファミサポのデーの創設 キャンペーン事業の展開	<p>認知度向上のために創設し、関連イベントを各センターで実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・表彰制度(Best提供会員、Bestペア等) ・体験談の募集・会報誌等での掲載 <p>各メディアで取り上げてもらい、PRする</p>
周知・広報の強化	周知・広報ツールの整備 ドキュメンタリードラマ制作 SNSの活用	<p>自治体全国または都道府県の共通ポスター、パンフ、リーフ、カード型PRツール、動画等を作成、活用</p> <p>ドキュメンタリードラマ制作・放映。地域のケーブルTV、動画サイト等で公開</p> <p>各種SNSを使ってファミサポの事業紹介、講習会案内、活動紹介等</p>
体制強化	リクルーター専用スタッフの配置	アドバイザーとは別の「リクルータースタッフ（人材確保のために動く職員）」を配置
提供会員の確保 (他組織との協力体制)	こども・保育関連学部のある大学との連携	保育士等を目指す学生とその背後の保護者をターゲットにし、提供会員になってもらう。
	地域の企業とのタイアップ	<p>地域の企業のCSRとして地域の子育て支援に協力</p> <p>①従業員にファミサポを紹介する、②交流会に参加する、③補助金を出し提供会員の報酬等に充てる。</p> <p>小さいエリアでの広報の実施に関する町内会、自治会との協力</p>
	自治体との連携（足元の取組）	<ul style="list-style-type: none"> ・町内会での人材の紹介依頼 ・役員への働きかけ ・回覧板等でのチラシ掲載
講習会の実施	提供会員の養成講座の必須項目の拡充 講習会の内容のHPでの周知 講習会の合同実施、他センターの受講者受け入れ体制の推進	<p>子どもの発達の理解、子育て家庭への理解、コロナ禍を経て変化した子育て家庭の実態等多様なニーズを取り入れ必須項目を増やす。</p> <p>講習会の内容をセンターHPで周知し、提供会員がどのような講座を受けてサポートにあたっているのかも周知する。</p> <p>小規模センターの講習会の事務局負担の軽減、会員の受講機会の拡大</p>
送迎の補償	自動車専用保険の加入・費用補助	移動専用自動車保険の加入により、自家用車を使った送迎の賠償責任保険による補償の適用（費用を自治体が補助）
手続き改善	手続きのシステム化、DX化	登録申込書、活動報告書等ドキュメントのデジタル化、手続きのオンライン化DX化
困難事例の連携体制	要対協の枠組みの中での情報共有	関係機関との連携の際の個人情報保護 (調査研究報告書 p.187)

ファミリー・サポート・センターの 位置づけ及び今後の在り方

ファミリー・サポート・センターの位置づけ及び今後の在り方 ～岐路を迎えたファミリー・サポート・センター①

- 地域における子育ての支え合いという「相互援助活動」として子育てニーズに即した柔軟な活動が地域の子育て支援において重要性を増し、第二種社会福祉事業として社会的責任を担う事業となった。保育の質や専門性の確保が当然のように要求され、また市場ベースの利便性が求められるようにもなった。国や自治体の子育て支援制度も年々充実し、様々な支援策が打ち出され、事業を取り巻く状況は大きく変化した。
- 「急な対応ができない」、「サービス利用開始までの手続きが多い」、「なかなか提供会員とのマッチングができない」など不便さを感じている依頼会員も一定の割合で存在し、もっと利用者に便利に使えるようにすべき、という市場主義が持ち込まれつつあることも否定できない。
- 困難事例への対応に専門性が求められる中、一部の提供会員の善意に依存して負担の多い依頼を受けている一方で、利用料金が安いという理由で安易に塾や習い事などへの定期的な送迎を依頼するケースに対応するため提供会員の確保が一層難しい状況になっている。

ファミリー・サポート・センターの位置づけ及び今後の在り方 ～岐路を迎えたファミリー・サポート・センター②

- 開設当初に登録した提供会員の高齢化等により、将来的な不安を抱えながら、多様な依頼に対応している現状において、相互援助活動としての支援のあり方について思いをめぐらせるアドバイザーが多く、まさに事業は「過渡期」を迎えていることがうかがえる。
- また、ファミサポの認知度は低く、「子育て家庭の保護者層」と「提供会員となり得る年代層」のいずれに対しても周知があまり届いていないことが、一般に向けたインターネット調査で明らかになった。他人に子ども預けることに対して不安感・抵抗感が大きく、預けることへの一歩を踏み出せない保護者が多いこともわかった。
- しかし、このような状況だからこそ、この活動が本来持っている、同じ地域住民同士が子育てを支え合い、互いの関わりの中で信頼関係を築き、地域のつながりをゆるやかに再生していくことの意義は大変重要であると言える。今の時代にこそファミリー・サポート・センターの潜在的ニーズは大きい。これからの地域の子育て支援において、ファミリー・サポート・センター事業が担うべき支援の可能性について、更なる議論が必要である。

調査研究報告書

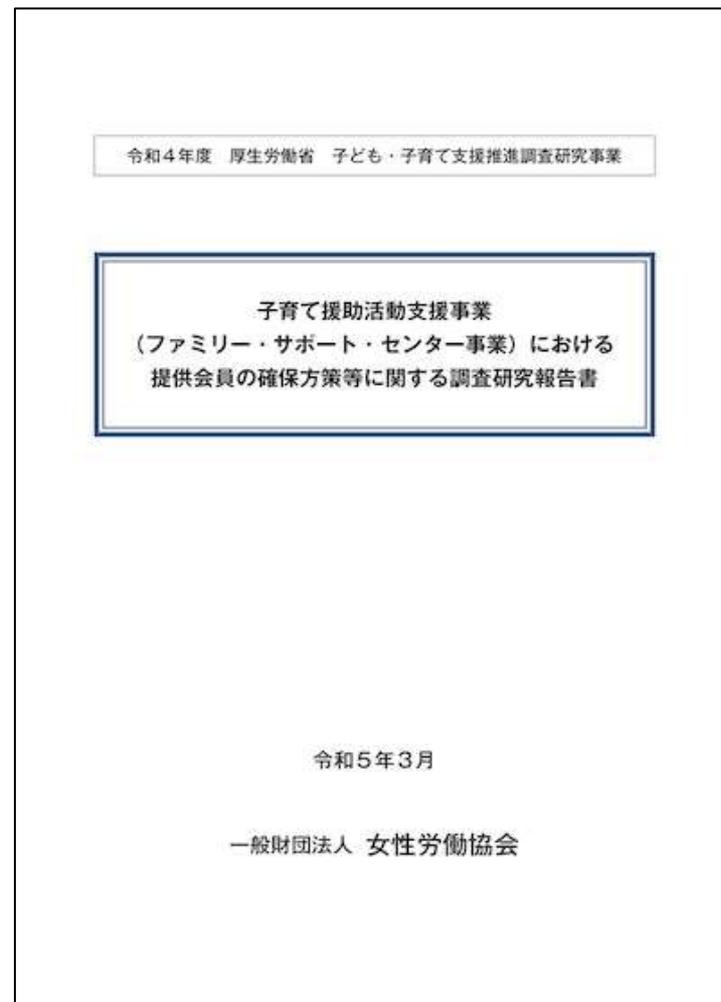
令和4年度厚生労働省 子ども・子育て支援
調査研究事業

子育て援助活動支援事業（ファミリー・サ
ポート・センター事業）における提供会員の
確保方策等に関する調査研究報告書

令和5年3月 一般財団法人女性労働協会

女性労働協会公式webサイト
調査・報告

<https://www.jaaww.or.jp/report/>



ファミリー・サポート・センター事業の概要

ファミリー・サポート・センター事業 (子育て援助活動支援事業)



ファミリー・サポート・センター事業は、子供の送迎や預かりなど、子育ての「援助を受けたい人（依頼会員）」と「援助を行いたい人（提供会員）」が会員となり、地域で相互援助活動（有償）を行う事業です。

センターは市区町村または市区町村から委託等を受けた団体が運営しており、会員同士のマッチングや提供会員に対する研修などを実施しています。

※平成27年4月より国の「子ども・子育て支援新制度」の中の「地域子ども・子育て支援事業」の1つに位置付けられました。

【ファミリー・サポート・センターの活動内容】

子供の預かり

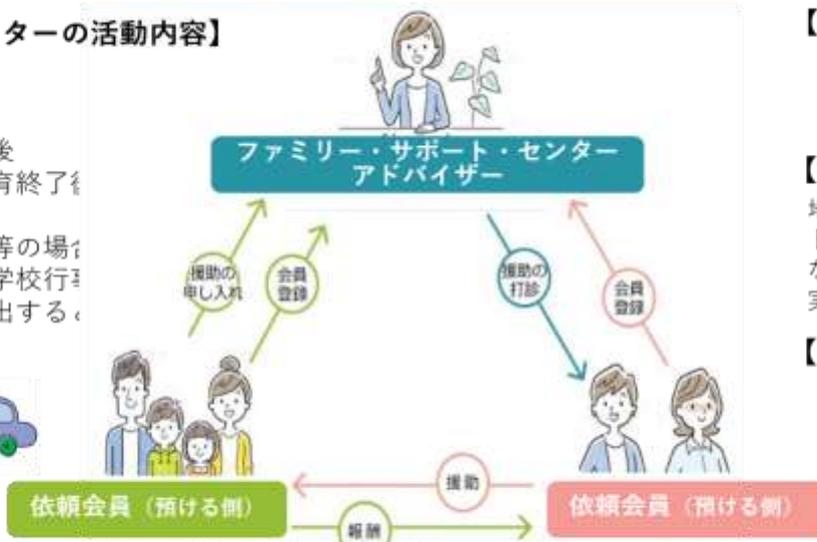


- ・ 保育所の開始前や終了後
- ・ 学校の放課後や学童保育終了後
- ・ 学校の夏休みなど
- ・ 保護者等の病気や急用等の場合
- ・ 冠婚葬祭や他の子供の学校行事時
- ・ 保護者が買い物等で外出する時

子供の送迎



- ・ 保育施設までの送迎
- ・ 学童クラブへの送迎
- ・ 子供の習い事への送迎 など



【依頼会員】

援助を受けたい人、サポートを必要としている人が、ファミリー・サポート・センターで会員登録して依頼会員になります。

【提供会員】

地域で子育ての援助を行いたい人、サポートをしたい人が会員登録をして提供会員になります。提供会員は自治体やセンターの実施する研修を受けてから活動しています。

【両方会員】

援助を受けることと行うことの両方を希望する場合には、両方会員になることもできます。提供会員と依頼会員のどちらの会員でもあるのが両方会員です。

※会員登録や各センターの活動内容等の詳細はお住いの自治体のファミリー・サポート・センターにお問い合わせください。
サポートセンター検索<https://www.jaaww.or.jp/research/>